

長崎市長 田上富久様

長崎市議会議長 井上重久

新型コロナウイルス感染症対策に係る要望等について

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、これまでも議会として、昨年4月に各会派からの新型コロナウイルス感染症に係る要望を取りまとめ、市長に提出したほか、その後の一般質問をはじめ委員会審査においても提案、要望等を行うことで、緊急経済対策や「長崎やさしいまち宣言」などに議会の声をお伝えしてきました。

しかしながら、現在、長崎市においては新型コロナウイルス感染症が拡大し、長崎医療圏における病床の使用率は80%を超えるなどひっ迫しており、医療崩壊が起りかねない危機に直面しています。また、令和3年1月16日から2月7日までの間、長崎市を対象に長崎県独自の緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出自粛や飲食店の営業時間の短縮について要請が行われました。

令和3年1月19日に開催した第10回長崎市議会新型コロナウイルス感染症対策会議では、市長から長崎市の感染者の発生状況や医療崩壊を防ぐための取組とともに、取組に必要な補正予算の内容についての説明をいただいたところです。今回の補正予算の措置は当然に必要であると認識しておりますが、各議員には市民の声、様々な業界や団体などからの切実な要望が寄せられています。

つきましては、次のとおり要望をとりまとめましたので、市民に不公平感を生じさせないよう、今後の市における対応・対策等の実施について、十分にご検討くださるようお願いいたします。

- 1 協力金の対象となる飲食店等と取引を行っている業種をはじめ、協力金の対象とならない業種に対する緊急経済対策を速やかに検討し、スピード感を持って実施すること。
- 2 通所介護事業所従事者へのPCR検査は実施するが、介護事業者や従事者等からの要望を聞き、さらなる負担軽減のため長崎市において支援を検討すること。
- 3 新型コロナウイルスワクチンの予防接種に向けて、市民が混乱することがないように、医師会等と十分に意見交換・協議を行うとともに、実施にあたっては開業医の協力も必要不可欠であることから、医療体制の整備や接種計画を早急に立て円滑に執行できるように努めること。また、予防接種に係る予防効果等の国からの情報提供については、予防接種後の市民の適切な行動につながることを期待されることから十分に周知すること。
- 4 コロナ患者対応の病床数の拡充や検査体制の強化及び医療従事者に対する支援の強化に努めるとともに、長崎県に宿泊療養施設の拡充について要望すること。また、感染防止策として例えば全市民にPCR検査を実施するなどの対策が取れないか検討すること。
- 5 感染患者が増加していることから、患者の移送支援については、民間の力を借りることなども検討し、体制の整備に努めること。
- 6 一日も早い収束につなげるため、市民に対し、感染を拡大させないための具体的な行動を徹底していただくよう、注意喚起や情報発信のさらなる充実に努めること。